

第**33**期

明光レポート

2016年9月1日～2017年8月31日



個別指導の明光義塾



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

はじめに

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

第33期において、第36期までの中期経営計画をスタートいたしました。当中期経営計画では、

- ①明光義塾事業の強化
- ②全ての事業の収益力強化
- ③持続的な成長に向けた事業領域の拡大
- ④人材育成
- ⑤企業価値の向上

の基本戦略に注力しております。

第33期におきましては、連結決算で前期比増収増益を達成することができました。一方で、明光義塾事業におきましては、遺憾ながら教室数及び生徒数の減少という結果となりました。



代表取締役社長 田上 節朗

今後の成長に向けて

第34期におきましては、大学入試改革や、新しい学習指導要領等のターニングポイントとなる、2020年に向けて、戦略的な施策に取り組んでまいります。

教育改革の大きなトレンドである「生徒の主体的な学び」は、まさに当社の教育理念である、自立学習と同じ方向性であります。明光義塾では「明光式！自立学習」をより進化させた「振り返り授業」、eポートフォリオシステムである「明光eポ」を全教室に導入いたします。生徒の主体的な学習を実現し、他の個別指導塾との大きな差別化と、競争力強化を図ってまいります。

またICTを活用した様々な学習コンテンツを導入し、教育改革に率先して対応するとともに、マーケティング戦略を強化し、生徒数増を実現してまいります。

明光義塾事業以外のそれぞれの事業においても、さらに収益性を高め、ブランド力向上と事業としての成長に努めてまいります。また、M&Aや海外展開も継続的に取り組み、グループとしての持続的な成長を図ってまいります。

配当・株主優待制度について

当期の年間配当金につきましては、40円とさせていただきます。また、株主優待制度としては、株式の保有年数と株式数に応じたクオカードを進呈しております。

来期の配当金につきましては、1株当り年間2円増額し、年間配当金42円を予定しており、20期連続増配となる見込みです。

株主優待制度につきましては、現行制度にて引き続きクオカード進呈とさせていただきます。

今後も各事業において成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



経営理念

教育・文化事業への
貢献を通じて人づくりを目指す
フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する



基本方針

教育・文化事業への
貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

教育理念

個別指導による
自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を
育成する

明光ネットワークジャパン

学習塾事業



明光義塾事業
日本初の個別指導塾の運営



早稲田アカデミー個別進学館

早稲田アカデミー個別進学館事業
難関校・上位校向け進学個別指導塾の運営

スポーツ事業



サッカー事業
サッカースクールの運営

学童・幼児事業



明光キッズ

キッズ事業
学童保育+習い事教室の運営

グループ企業

学習塾事業



MAXIS Education

株式会社MAXISエデュケーション

「明光義塾」「早稲田アカデミー個別進学館」
のFC運営等
連結子会社（100%出資）

医系予備校事業

東京医進学院

株式会社東京医進学院

医系予備校の運営
連結子会社（100%出資）

学校支援事業



TOTAL EDUCATIONAL PLANNER



株式会社古藤事務所

大学教育に関する事業等
連結子会社（100%出資）

株式会社ユーデック

学内予備校の運営、模試・教材の制作・販売等
連結子会社（88.4%出資）

日本語学校事業



国際人材開発株式会社

日本語学校「JCLI日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

株式会社早稲田EDU

日本語学校「早稲田EDU日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

海外事業

韓国

NEXCUBE Corporation, Inc

「明光義塾」個別指導プログラムの提供・FC展開
持分法適用関連会社（23.7%出資）

台湾

明光文教事業股份有限公司

「明光義塾」の運営・展開
非持分法適用関連会社（25.0%出資）

シンガポール

COCO-RO PTE LTD

シンガポールで幼稚園を運営
非連結子会社（81.1%出資）



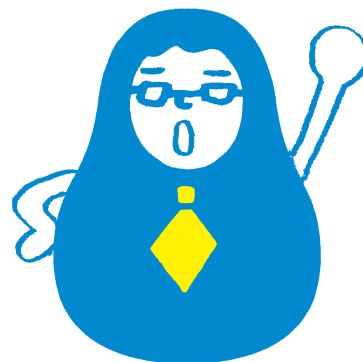
明光義塾って全国にどのくらいありますか？

全国に2,074教室を展開しています

※2017年8月末現在

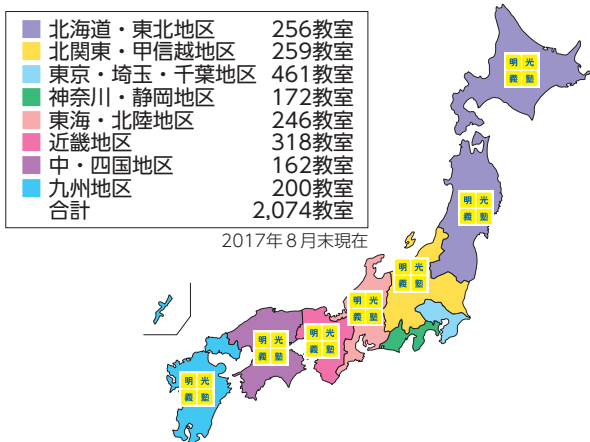
明光義塾は、個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けています。

今後も日本全国で「明光義塾」のネットワークを広げていきます！

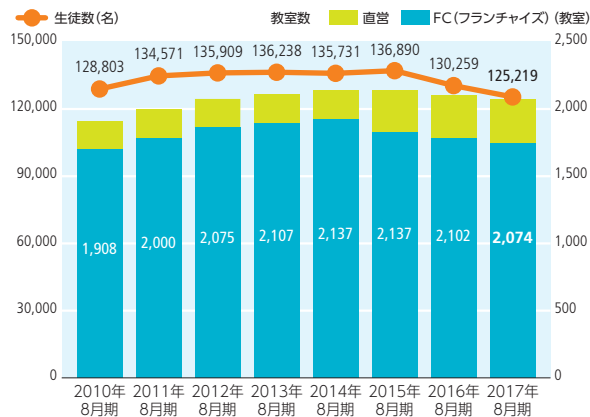


明光義塾 2,074教室

[直営233教室 MAXIS95教室 FC1,746教室]



明光義塾の教室数と生徒数の推移



(注) 上記教室数のグラフ中の教室数は、直営教室とFC(フランチャイズ)教室の合計値です。

当社は、継続した事業運営及び既存事業の成長力確保、収益力強化に向けた事業の基盤強化並びに新たな成長戦略に必要な資金の内部留保による自己資金の充実と、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置付けております。今後も持続的な成長と拡大を目指すと共に、連続増配の実現に向け取り組み、投資家の皆様にとって魅力ある資本配当政策を実施いたします。

1. 基本方針

継続した事業運営及び既存事業の成長力確保、収益力強化に向けた事業の基盤強化ならびに、新たな成長戦略に必要な資金の内部留保による自己資本の充実と、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置付け、今後とも株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

2. 資本効率目標

ROE（自己資本利益率）を目標値として現状の高水準なROEの維持に努めてまいります。

3. 自己株式買付け方針

事業環境、投資機会、当社株式の流動性及び市場価格への影響並びに当社財務状況を総合的に勘案し、柔軟且つ機動的に判断することを基本方針といたします。

4. 配当政策

配当金額の継続的な増額を基本方針とし、年間配当性向を35%程度から段階的に80%程度へ引き上げます。また株主優待制度は、毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数並びに継続保有年数により、以下の金額相当のQUOカードを贈呈いたします。

継続保有年数	継続保有年数	
	継続保有3年未満	継続保有3年以上※
保有株式数		
100株以上500株未満	1,000円相当	3,000円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	5,000円相当

※株主名簿に同一番号で3年（7基準日）連続で記載されている状態



5. M&A・アライアンス

外部資源の有効活用、事業拡大・成長の観点からもM&A・アライアンスを重要な経営手段として位置づけ、積極的に実施いたします。

Topic 1

● 明光義塾の新指導サービス「振り返り授業」・「明光eポ」を2017年7月1日より順次導入スタートしました。

当社運営の個別指導塾・明光義塾の授業において、生徒が自ら主体的に考え、本質的な理解を促進する取り組みである明光の「振り返り授業」を、2017年7月1日より順次導入を開始しました。

振り返り授業とは、「学ぶ」と「振り返る」をひとつのサイクルとして取り組んだ明光義塾の新しい指導サービスであり、生徒自身の言葉や文字で、自分の考えを表現すること、つまり「主体的な学び」が実現し、生徒は授業中に様々な「気づき」を得ることができ、本質的な理解の定着を図ることができます。

また、学習プロセスを蓄積・可視化し、生徒自身が成長を実感することができる、eポートフォリオシステムである「明光eポ」を開発し、2017年7月1日より順次導入を開始しました。

「明光eポ」は、学習ごとに途切れていた生徒の学びをつなぎ、シームレスな学習を実現できるようにサポートするシステムです。

「明光eポ」の活用により、学習内容を継続的に蓄積・振り返ることができるので、生徒の主体的な学びにつながります。また、保護者も利用可能としておりますので、お子様の学習内容をタイムリーに共有することが可能となります。



振り返り授業のイメージ



明光eポのイメージ

Topic 2

● 「JPX日経中小型株指数」の2017年度構成銘柄として当社株式が選定されました。

株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2017年度（2017年8月31日～2018年8月30日）構成銘柄として、当社株式が選定されました。

本指数は、JPX日経インデックス400で導入した「投資家にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする、とのコンセプトを中小型株に適用することで、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業が選定され、こうした企業への投資者の投資ニーズに応えることが企図されております。

本指数は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式を銘柄選定にかかる母集団とし、時価総額や3年平均ROE等の定量的な指標、及び社外取締役の選任や、決算情報の英文による開示等の定性的要素を基準に選定された200銘柄で構成されております。

今後も投資家の皆様のご期待にお応えすべく、更なる企業価値向上を目指した事業運営に尽力してまいります。